

## 用語集

A～D

D～R

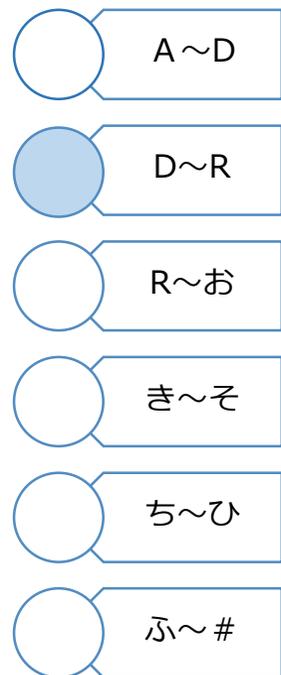
R～お

き～そ

ち～ひ

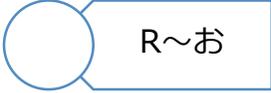
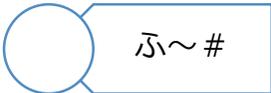
ふ～#

用語	解説
AI	Artificial Intelligenceの略。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能をコンピュータを中心とする人工的なシステムにより実行できるシステム。コンピュータが大量のデータを学習し、分類や予測などのタスクを遂行するアルゴリズムやモデルを自動的に構築する機械学習を用いたAIシステムが普及している。
AI-OCR	手書きの申請書や帳票の読み取りを行いデータ化するOCRの技術に、AIを活用することで読み取り精度を向上させた新しいOCRツール。
AIチャットボット	「チャットボット」とはチャット（会話）とボット（ロボット）を組み合わせた言葉。「AIチャットボット」とはAIを活用した自動会話プログラム。
BPR	Business Process Re-engineeringの略。既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること。
CIO	Chief Information Officerの略。日本語では「最高情報責任者」「情報システム担当役員」「情報戦略統括役員」などと訳される。企業や行政機関等といった組織において情報化戦略を立案、実行する責任者のこと。
CIO補佐官	CIOを補佐する人物。外部専門人材等を登用することが多い。
CSIRT	Computer Security Incident Response Teamの略。情報セキュリティに係るインシデント（事件や事故）に対処するための組織の総称。実際に発生したインシデントへの対応のほか、インシデント情報、脆弱性情報、攻撃予兆情報の収集や分析、対応方針や手順の策定を行う。
CSV	半角カンマ（,）の記号を使ってデータの構成要素単位（フィールド）の区切りを示すデータ形式。表計算ソフトやデータベースソフトを使ったデータ管理に適したファイル形式で、ファイル自体がテキスト形式で構成されている。
DDos攻撃	サイバー攻撃※の一種で、Dos攻撃（ウェブサイトやサーバに対して過剰なアクセスやデータを送付するサイバー攻撃※）を複数のコンピュータから大量に行うこと。DDoS攻撃を受けると、サーバやネットワーク機器に大きな負荷が掛かるため、ウェブサイトへのアクセスができなくなったり、ネットワークの遅延が起きたりする危険がある。



用語	解説
DX	Digital Transformationの略。デジタル（Digital）と変革を意味するトランスフォーメーション（Transformation）により作られた造語。2004年にスウェーデンのウメオ大学教授エリック・ストルターマン氏により提唱された言葉で「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」ことを表した言葉である。 また、2018年には経済産業省により「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化、風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義された。
ICT	Information and Communications Technology の略。「IT（Information Technology）」が「情報技術」であるのに対し、ICTは情報を伝達することを重視した「情報通信技術」を指す言葉。
IoT	Internet of Thingsの略。日本語では「モノのインターネット」と訳される。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、相互に情報交換をする仕組み。モノがインターネットと接続され、データを管理及び分析することにより、より高い価値やサービス生み出すことが可能になる。
LOD	Linked Open Dataの略。Webの技術を利用して、計算機が処理しやすい形式で情報を共有する仕組み。発信された情報を、Web上で共有したり相互につなげたりする（Linkする）ことができる。
OS	Operating System の略。PCにおいてシステム全体を管理し、さまざまなアプリケーションソフトを動かすための最も基本的なソフトウェア。
PIA	特定個人情報保護評価のこと。個人番号を利用する事務ごとに個人のプライバシー等の権利や利益に与える影響を予測した上で、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減するための適切な措置を行うことを評価書にて宣言するもの。
RDF	Resource Description Frameworkの略。Web上におけるリソースに関する情報の表現方法について統一された枠組みのことを言う。 RDFで記述される情報は、コンピュータで扱う情報の分類や検索等に関して、その内容が一定の分類方式によって配列されるため、効率化や自動化を図ることができます。
RFI	Request For Informationの略。システム等の調達条件等を作成するに当たり、必要な情報を集めるために業者に情報提供を依頼する文書。

用語	解説
A～D RPA	Robotic Process Automationの略。ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化のこと。
D～R SNS	Social Networking Service (Site) の略。個人間の交流を支援するサービス（サイト）で、参加者は共通の興味、知人等をもとに様々な交流を図ることができる。例えば、友人、知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築したりする場を提供する。
R～お URI	Uniform Resource Identifierの略。一定の書式によってリソース（資源）を指し示す識別子。一般的にはインターネット上のデータやサービス、機器などの所在情報を表すために用いられることが多い。
き～そ Webブラウザ	パソコンやスマートフォン*等を利用してウェブページを表示するなどの機能をもったソフトウェア。
ち～ひ Wi-Fi	パソコンやスマートフォン*等の機器にケーブルをつなぐずに、無線でデータを送受信する仕組み。無線LANの規格の一つ。
ふ～# インターネットサービスプロバイダ	インターネット接続の電気通信役務を提供する組織のこと。電気通信事業者と訳され、インターネット回線に接続するアクセスポイント（基地局）を提供する。なお、回線事業者は光回線など、インターネットに接続するための回線を提供する事業者であり、プロバイダは回線事業者の提供する回線の上でインターネット接続サービスを提供する。
ウェブアクセシビリティ	ウェブコンテンツを利用している全ての人々が、年齢や障害の有無等心身の状態や利用環境に関係することなく、ウェブサイトにおいて提供されている各種情報や機能を支障なく利用できること。
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータ。 ① 営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの ② 機械判読に適したもの ③ 無償で利用できるもの
オンプレミス	サーバーやソフトウェアなどの情報システムを、使用者が管理している施設の構内に機器を設置して運用することをいう。

用語	解説
	基幹系システム 総務省の「自治体情報システム強靱性向上モデル」により行政のネットワークは、マイナンバー利用事務を取り扱う「基幹系」、LGWAN（総合行政ネットワーク）を活用する業務用システムを取り扱う「LGWAN系」、それ以外でインターネット接続が可能な「インターネット系」の3つに分類されているが、そのうちの、基幹系ネットワークを利用したシステムのこと。
	キャッシュレス決済 紙幣や硬貨を使用せず、クレジットカードや電子マネーを利用した決済方法。
	クラウド 利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアをネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するサービス。雲（クラウド）の中にシステムがあるかのように、提供されるシステムの物理的なコンピュータ（サーバ）の所在地が意識されないことからこのように呼ばれている。
	クラウドコンピューティングサービス クラウド上でのシステム構築等のため、コンピューティング、データベース、ストレージ、アプリケーションをはじめとした、さまざまなITリソースをオンデマンドで利用することができるサービス。
	クラウド・バイ・デフォルト システム導入に際し、クラウドサービスの活用を前提とする考え方のこと。
	公衆Wi-Fi 無線LANを利用してインターネットへの接続を提供するサービス。一般的に店やホテル、公共施設などで提供され、有料のものや無料のものがあり、その施設の利用者であれば誰でも利用できるもの。
コンビニ交付	マイナンバーカード（個人番号カード）を利用して、全国の主要なコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機（コンビニ端末機）で住民票などの証明書が取得できる。
スマートフォン	モバイル向けオペレーティングシステム（OS）を備えた携帯電話の総称。
情報セキュリティポリシー	自治体を持つ情報資産のセキュリティ対策について、情報の機密性や完全性、可用性を維持していくために規定する組織の方針や行動指針をまとめたもの。
ソフトウェア	コンピュータを動作させるためのプログラムや命令を記述したデータのまとまり。

用語	解説
	地域BWA Broadband Wireless Access の略。2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、地域の公共サービスの向上やデジタル・デバイド（条件不利地域）の解消等、地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的とした電気通信業務用の無線システム。
	テレワーク ICTを活用し、サテライトオフィスで勤務するサテライト勤務、公共交通機関での移動中や出張先等、時間や場所にとらわれないモバイル勤務、従業員の自宅で勤務する在宅勤務等、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方。「働き方改革」の一環として政府が推進していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一気に拡大した。
	デジタルサイネージ デジタル技術を活用してディスプレイやプロジェクタなどによって映像や文字を表示する情報、広告媒体。
	デジタルデバイド インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。インターネットやブロードバンド等の利用可能性に関する国内地域格差を示す「地域間デジタル・デバイド」、身体的、社会的条件（性別、年齢、学歴の有無等）の相違に伴う ICT の利用格差を示す「個人間・集団間デジタル・デバイド」、インターネットやブロードバンド等の利用可能性に関する国際間格差を示す「国際間デジタル・デバイド」等の観点で論じられることが多い。
	
	デジタルブック パソコンやスマートフォン、タブレット端末などのWebブラウザを使用して、まるで本物の印刷物のように、ページをめくりながら読むことができるウェブアプリケーション。
	ニュー・ノーマル 新しい常態。時代の節目に訪れる転換期により、今までとは違う基準・常識が定着した世界観。
	ノーコード・ローコードツール 最小限のコーディング又はプログラムコードを記述することなく既存のツールやサービスを組み合わせることで連携させることにより、プログラム開発することができるツール。プログラミング知識がない現場の職員が開発できることから、短時間かつ低コストでより細かいニーズに合ったプログラムを作ることができる。
	ビッグデータ デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、またスマートフォンやセンサー等IoT関連機器の小型化や低コスト化によるIoTの進展により、スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴や消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータのこと。データの分析等により社会・経済の問題解決や、業務の付加価値向上等に利用されることが期待される。

用語	解説
A～D ファイアウォール	「防火壁」を意味する。ネットワークの境界に設置され、内外の通信を中継監視し、通過させてはいけない通信を阻止することで外部の攻撃等から内部を保護するためのソフトウェアや機器、システムのこと。
D～R フィッシング詐欺	送信者を詐称した電子メールを送りつけたり、偽の電子メールから偽のホームページに接続させたりするなどの方法で、クレジットカード番号、アカウント情報（ユーザID、パスワードなど）といった重要な個人情報盗み出す行為のこと。
R～お フィルタリング	指定した条件によって通信を遮断する機能。迷惑メールやスパムを隔離するメールフィルタリング、有害サイトへのアクセスを制限するコンテンツフィルタリング、ネットワークへの不正侵入を防止するパケットフィルタリング等がある。
き～そ ベンダ	製品やサービスを販売、供給、納入する事業者のこと。IT関連では販売業者のことを指すケースが多く、ハードウェアベンダ、ソフトウェアベンダ、システムベンダ等細分化して呼称されることもある。
ち～ひ ふ～# マイキープラットフォーム	マイナンバーカードのマイキー部分（ICチップの空きスペースと公的個人認証の部分で、国や地方自治体といった公的機関だけでなく、民間でも活用できるもの）を活用して、マイナンバーカードを公共施設や商店街などに係る各種サービス呼び出す共通の手段とするための情報基盤。自治体の様々なサービスの共通カードとして利用したり、商店街等の各種ポイントサービスに活用したりするなどにより行政の効率化や地域経済の活性化を目指している。
マイナポータル	子育てや介護をはじめとする行政手続の検索やオンライン申請がワンストップで行うこと（ぴったりサービス）ができるほか、行政からのお知らせを受け取ることができる自分専用サイト。
マルウェア	コンピュータウイルスやワーム、ランサムウェア、スパイウェア、トロイの木馬等、悪意のあるプログラムやソフトウェアの総称。
5G	5th Generation Mobile Communication System（第5世代移動通信システム）の略。1G・2G・3G・4Gに続くもので、高速大容量、低遅延、多数同時接続を満たした無線通信システム。なお、5Gは4Gに比べて通信速度は20倍、遅延は10分の1、同時接続数は10倍になるといわれ、より高精細な画像や動画の利用や、リアルタイムに近い映像配信や遠隔操作、多接続によるIoT分野での活用などが可能となる。 また、一定のエリア内又は用途に限って利用される「ローカル5G」を自治体や企業、工場等が活用することで、地方の産業活性化等につながることを期待される。